

平成25年度 中期経営計画

当社は、昨年度、震災後の経営環境変化を踏まえ「中期経営方針（平成24～28年度）」（以下、「中期経営方針」）を策定した。中期経営方針では、5つの主要施策を掲げているが、電気事業を取巻く経営環境が一層厳しさを増す中、当社にとって収支改善が重要な経営課題になっている。

このため、平成25年度中期経営計画では、平成24年度に引き続き中期経営方針に掲げた各主要施策にスピード感をもって取り組むとともに、経営改革推進会議において検討した抜本的収支改善対策の具体的展開を図るなど、将来を見据えた大胆な計画を遂行し、中期基本目標「生産性向上による強靱な経営体質の早期実現」の達成を目指すこととする。

中期経営方針 （平成24～28年度）

【2020ビジョン達成に向けた基礎づくり】

中期基本目標：生産性向上による強靱な経営体質の早期実現

～従業員一人ひとりの能力アップと抜本的な業務効率化の推進等により、10%以上の生産性向上を目指す～

5つの 主要施策

安全の確保と業務品質の向上

- 安全・施工品質のさらなる向上と業務処理適正化の推進
- 重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築

経営基盤の強化

- 長期的観点に基づく人財育成に向けた人財育成基本方針の策定と具体的施策の推進
- 採算性を考慮した戦略的事業所配置の推進
- グループ企業の役割分担見直しを含めた体制強化

生産性の向上

- 業務全般にわたる抜本的な見直しによる効率化・簡素化の推進
- グループ一体型経営の推進
- 経営環境変化に対応した最適な要員配置の推進

受注の確保

- 新エネルギー関連工事の受注拡大
- 電力本部における一般向け工事の受注拡大
- 関東圏における体制強化

コストダウンの推進

- 効果的・効率的な諸経費の節減合理化
- 東北電力㈱と一体となったコスト低減の推進

中期経営方針策定時以降の経営環境変化

●東北電力㈱における経営環境の更なる悪化

- ・原子力発電所運転停止の長期化の可能性
- ・電気料金改定を背景とした一層のコスト低減への取り組み
- ・電力システム改革に関わる検討の進展

●再生可能エネルギーに関する社会的関心の高まり等

- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始
- ・メガソーラーを中心とした太陽光発電事業の急伸

経営環境変化に対応した社内検討の実施

検討の前提

- 東北電力㈱における経営環境の悪化により、当社業績への影響が懸念される。
- 震災復興計画の進捗は政局の混乱等により遅れているものの、至近年における再生可能エネルギーを中心とした一般市場の拡大が期待される。

経営改革推進会議による検討結果

- 社長を議長とする「経営改革推進会議」を設置し、一般向け事業の拡大を中心とする抜本的収支改善対策を策定した。
- 抜本的収支改善対策の推進について、経営効率化委員会でフォローするとともに、具体策を中期経営計画へ織り込み、確実に実施していくこととした。

平成25年度中期経営計画の基本的な考え方

- ◆経営の基盤である安全の確保の為、ユアテック安全文化の構築に向けた諸施策を継続的に展開するとともに、現場第一線への意識の浸透を図り、重大災害の撲滅を目指す。
- ◆中期経営方針の各主要施策等に継続的に取り組み、経営環境変化に応じ、スピード感をもって展開していく。
- ◆環境変化を当社の経営体質強化を図る好機と捉え、経営改革推進会議において検討した抜本的収支改善策に全社一丸となって取り組んでいく。
- ◆2020ビジョンにおけるアクションプランについては、早期実現に向けた取り組みを進める。
- ◆被災地の企業として、お客さまと地域の方々の信頼に応えるため、復興・再生に向けた取り組みを推進する。

重点施策

1. 重大災害撲滅に向けた安全文化の構築・浸透

災害発生件数の減少を目指すとともに、重大災害の撲滅に重点的に取り組む。

2. 抜本的収支改善対策の推進

本部、間接部門の枠を超えた、オールユアテックで受注拡大、収益確保に向けた具体策を展開する。

(1) 一般向け事業の収益拡大

収益基盤の再構築に向けて、一般向け事業（再生可能エネルギー関連事業の拡大を含む）での収益拡大に全部門で取り組む。この取り組みを進めるにあたっては、労働環境の整備や人財育成等、必要な施策についても、前例にとらわれず検討・実施する。

(2) コスト低減・効率化策の着実な実施

東北電力㈱と一体となったグループワイドのコスト低減、各本部・各部門における生産性向上を見据えたコスト低減・効率化などの各施策の具体的計画を策定し、着実に実行する。